



menu

## JICA STAFF @ PALESTINE

大学でイスラエルの古代史を勉強していた岩崎昭宏さんが、初めてこの地を踏んだのは1992年。遺跡の発掘ボランティアとしてだった。「そのころはまだパレスチナ問題への意識は低かったのですが、エルサレムでユダヤ教、イスラム教、キリスト教の聖地に立って、領有をめぐる争いにどう決着を付けるのだろう」と思いました。

卒業後は、歴史の教員になろうと大学院教育学研究科に進学。その研修旅行で訪れたネパールでJICAの専門家に会い、日本人の世界と

### パレスチナとの出会い

## 「パレスチナ人が将来に希望を持てる支援を」

JICAパレスチナ事務所員  
**岩崎 昭宏** さん  
Iwasaki Akihiro



パレスチナ支援に携わりたい そんな抱負を胸に、岩崎昭宏さんがJICAに就職したのはちょうど10年前の1998年。奇しくもパレスチナ事務所が開設された年だった。そして今、彼はその最前線にいる。

### パレスチナ問題と自身の役割

のかかり方について影響を受け、JICAの仕事に興味を持った。JICAに入ってから初めての在外勤務はヨルダン事務所だった。主な担当事業は観光開発と南南協力、観光開発では、自身の関心分野である考古遺跡や民俗文化を活用した博物館活動を支援する案件に携わった。南南協力では、パレスチナの第三国研修を担当。その時できたパレスチナ人とのつながりが、現在の業務でも役立っているという。

パレスチナ事務所に赴任したのは2005年10月。希望してヨルダンからそのまま異動した。ちょうど8月にイスラエル軍がガザ地区から撤退し、パレスチナに明るさが増した瞬間だった。しかし翌年、選挙によって成立したハマス主導の政権に対し、イスラエルと欧米諸国は経済制裁を科す。政府は公務員の給与すら支払えなくなり、それに抗議するゼネラルストライキが約5カ月間続いた。その上、パレスチナ人同士の内部分裂が激化し、自治区は現在、アッバース大統領側が統治するヨルダン川西岸地区とハマスが支配するガザ地区に分断されている。JICAは西岸地区で地方行政

制度、母子保健、廃棄物管理、農業開発の4件の技術協力プロジェクト、農産加工団地設立と水環境整備の2件の開発調査などを実施中だ。「今、これらの事業が動いているのは、担当省庁の職員たちが、経済制裁で給料がもらえず生活に困窮している時期に一緒に働いてくれたおかげなんです。それは、日本人が一生懸命やってくれているのだから自分たちも応えなければ、という思いがあったからだと思います。日本を評価してくれているということだと思います。彼らの評価や期待を裏切らないようにしなければ」

パレスチナ人に尊敬・感謝の気持ちを抱く岩崎さんが今、奮闘しているのが、伝統文化や遺跡など文化遺産を生かした観光分野の案件形成だ。観光振興によって、経済的な恩恵だけでなく、パレスチナのことをもっとよく知ってもらい、人と人との交流の活性化につながってほしいと願っている。

「今、イスラエル人とパレスチナ人は分離壁に隔てられて直接顔を合わせる機会がなく、互いに血の通った人間であるということすら実感できない悲しい状況です。でも私たち外国人は、壁の向こうこうこうちを行き来できる。第三者として、双方の思いを理解し、事情を伝え、間接



ガザ地区の元JICA研修員で構成された「帰国研修員同窓会」が開催したスポーツイベントの表彰式でトロフィーを手渡す同窓会会長(左)。その隣はガザ事務所のイマス・サリム職員。治安上の理由から日本人が常駐できないガザでは、彼らが「JICAの顔」として、地元コミュニティへの支援活動を行っている

的なコミュニケーションの役に立てればと思います」

国際社会の思惑が複雑に絡むパレスチナ問題の解決は一筋縄ではない。それでも、開発の観点からこの問題にかかわる者として、パレスチナの産業が振興する中で、両者の経済的な協力関係が強まり、和平に向けて歩み寄るしかないと思わせようという環境をつくらなければならぬと考える。

「この先に明るい未来が待っているという道筋を、パレスチナ人と一緒に考え頑張っていくことが大事だと思います」

将来に希望がないと思う人が少しでも減るような支援を。その使命に、パレスチナ事務所一丸で力を注ぐ決意だ。

支援対象の国から研修員を日本以外の他国(第三国)へ招いて行う研修。JICAが支援する南南協力(開発途上国が別の途上国を支援する協力)の形の一つ。



menu

## PARTNERS

NGO

財団法人ジョイセフ  
(家族計画国際協力財団)

## 世界の母と子の命を守るために

現在、世界では1日約3万人以上が治療・予防可能な病により死亡しているといわれる。財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)は、一人でも多くの命を救うため、開発途上国の草の根に届く協力を続けている。



ベトナムでJICAと連携して実施中の「リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト」で、母親たちに乳児の沐浴指導をする助産師

### 日本の戦後の経験を生かして

1960年代、途上国で人口増加に伴うさまざまな問題が浮上する中、日本が戦後、蓄積した家族計画・母子保健分野のノウハウを求め、この流れを受け、財団法人ジョイセフは、人口・家族計画・母子保健に関する国際協力・研究機関として68年に発足。途上国の地域住民の生活改善、福祉向上に寄与することを目的に、国内外で活動を展開してきた。中でも、リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)・保護のための支援に力を入れる。

2008年5月現在、アジア、アフリカ、中南米の15カ国で、リプロダクティブヘルス・プロジェクトが進行中だ。国内では、講演会やセミナーなどを通して、国際協力に対する啓発活動を展開している。

近年は、ミレニウム開

### 一人一人の心に届く国際協力を

今年、創立40周年を迎えるジョイセフは、JICAともさまざまな連携事業を実施してきた。現在は、中国、ベトナム、ミャンマー、ニカラグアの4カ国で母子保健分野のプロジェクトが進んでいる。

また、日本国内でも、途上国の医療関係者に対するJICAの研修に協力。最近では、望まない妊娠や性感染症などを防止するため、思春期から「性」に対する正しい理解を促す思春期保健分野の人材育成にも着手。途上国の行政・民間組織の代表者を対象に、JICAと共同で「思春期保健ワークショップ」を実施している。



産前健診で胎児の心音をチェックする助産師。ミャンマーの「地域展開型リプロダクティブヘルスプロジェクト」では、安全な妊娠と出産の推進を目指し、保健医療従事者の能力向上を図っている

「人の命を守ることは、国際社会において重視されるべき優先課題。医療技術だけでなく、教育、福祉など、総合的なアプローチで取り組んでいかなければならない」と鈴木良一・事務局次長は強調する。

この20年間でいまだ大きな改善が見られていないという妊産婦、乳幼児の死亡率。「一人一人の視点に立った支援」を理念とするジョイセフの総合的な取り組みが、途上国の母子の命を守り、健康で幸せな生活を送る人々を増やしてくれると期待したい。

財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)  
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL: 03-3268-5875 FAX: 03-3235-7090  
URL: <http://www.joicfp.or.jp>



セミナーには、CARD調整委員会 3の代表者をはじめ、アフリカ各国の代表団メンバー、国際機関、日本政府、民間企業、NGOの関係者などが多数出席した。  
大塚啓二郎・政策研究大学院大教授は、基調講演で「作付け面積の拡大や灌漑施設の改善など、一つ一つの問題を解決していけば

パートナーシップにより  
コメ生産の倍増を目指す



大塚教授の進行により行われたパネルディスカッションでは、アフリカにおける緑の革命の可能性とCARDの果たすべき役割について、活発な議論が展開された

事務局の設置、  
第1回会合に向けて始動

セミナー後半のパネルディスカス

業に大きな期待を寄せた。  
ネリカ米の開発者である、アフリカ農業研究フォーラム(FARA)事務局長のモンティ・ジョーンズ博士は、農民にもCARDへの積極的参加を促し、開発プロセスの改善に努めたい」と意欲を示した。

コメ生産の倍増も可能。ほかの作物の成功モデルになることを期待したい」と述べた。  
JICAの大島賢三副理事長は「日本は30年以上、アフリカでコメ生産の支援を続けてきた。この経験を糧に、アフリカで緑の革命を実現させたい」と話し、AGRAのナマンガ・ゴンギ総裁は、JICAなど複数の機関とのパートナーシップ事業に大きな期待を寄せた。

1. CARDは「Coalition for African Rice Development」の略。  
2 初年度で現状の1,400万トンから2,800万トンへ。精米ベースだと910万トンから1,820万トン。  
3 AGRA、NEPAD、アフリカ農業研究フォーラム(FARA)、アフリカ稲センター(WARDA)、国際稲研究所(IRRI)、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、JICAの7機関で構成。

セッションでは、関係機関の6人のパネリストがアフリカの稲作振興に関して議論し合った。JICAからは、ウガンダを拠点にネリカ米普及に取り組み坪井達史専門家が出席。現地でも実践しているネリカ米の栽培事例を示し、ネリカ米普及によるコメ増産の可能性を強調した。  
閉会後は、会場前のホールでネリカ米試食会も行われ、セミナーの参加者はCARDの設立とネリカ米普及に関心を示していた。  
今後、CARDは10月までにケニア・ナイロビのAGRA事務所内に事務局を設置。AGRA、JICA、アフリカ稲センター(WARDA)から人員を派遣し、パイロット国の選定基準や国家稲作開発戦略の作成に取り組み。11月上旬には、アフリカで第1回会合を開催する予定だ。  
アフリカの自助努力を尊重した、新たな国際的支援の動向が注目される。

### 国際シンポジウム「アフリカ開発とアジアの成長経験」開催

JICAはTICADIV開催前日の5月27日、サイドイベントとして、国際シンポジウム「アフリカ開発とアジアの成長経験」を開催した。これは、アフリカの成長の加速化にアジアの経験をどう生かせるのか、アフリカ代表者の意見を聞くことを目的としたもの。緒方貞子理事長の司会のもと、アフリカの経済成長に必要な国家と民間の役割に焦点を当てて進められた。

コロンビア大学のスティグリッツ教授は、「政府と市場の役割のバランスをアジアの経験から学ぶべき」とビデオメ

ッセージを寄せた。  
タンザニアのキクウェテ大統領、エチオピアのメレス首相、モザンビークのシサノ前大統領、アフリカ開発銀行のカベルカ総裁による発表・ディスカッションでは、民間セクターの支援や格差の補正などにおける政府の役割の重要性が語られた。

また、緒方理事長は、29日のTICADIV全体会でシンポジウムの開催を報告。「今後、アフリカとアジアは、政策対話を通じて相互に学んでいくことが必要」と強調した。



## 第4回アフリカ開発会議(TICAD IV) 「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」設立

5月28～30日、横浜市で第4回アフリカ開発会議(TICADIV)が開催された。今回は、アフリカ53カ国中51カ国から首脳級の代表者が来日し、過去最大規模の開催となった。

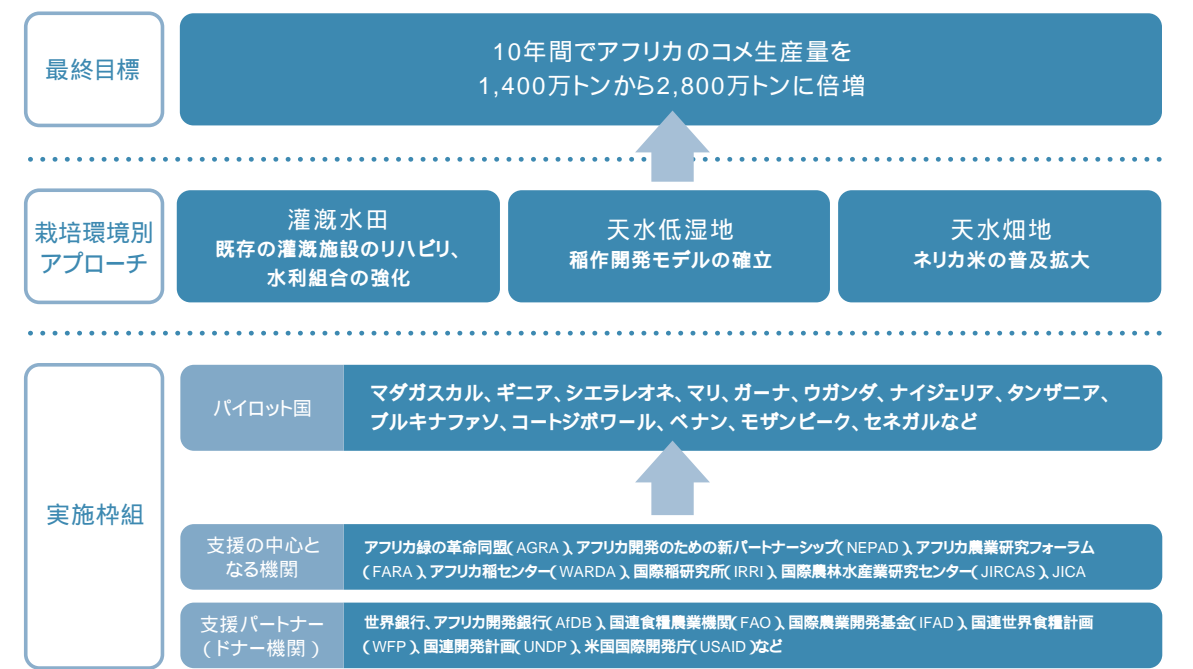
開催中、JICAはアフリカの稲作振興を具体化するための戦略的イニシアティブ「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」<sup>1</sup>の設立を発表。最終目的として、今後10年間で、サハラ以南アフリカのコメ生産を倍増する<sup>2</sup>ことを掲げた。

7月の北海道洞爺湖サミットでは、環境・気候変動、アフリカ開発、世界経済、核不拡散の主要議題とともに、食料問題について特別声明の発表が予定されている。今後、CARDの果たす役割の重要性が目される。

「アフリカ稲作振興のための共同体」アフリカにおける緑の革命に向けて「セミナーを開催」

5月29日、JICAは、アフリカ緑の革命同盟(AGRA)、アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)、財団法人国際開発高等教育機構(FASIED)と共催で、「アフリカ稲作振興のための共同体」アフリカにおける緑の革命に向けて「セミナーを開催」今年1月からAGRAと共同で準備を進めてきた「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」の設立を発表した。  
世界的な食料不足・価格高騰を背景に、アフリカの貧困問題を解決するには農業生産性の向上が重要であるとし、輸入への依存度が高いコメの増産を通じて、アフリカで「緑の革命」の実現を目指す。具体的には、まずパイロット国を10数カ国設定し、稲作の技術普及、人材育成、改良品種の投入、灌漑施設の導入などに取り組む。また、収穫量が高いアジア稲と病害虫に強いアフリカ稲を掛け合わせた「ネリカ米」の普及を推進する方針だ。

### アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)





# INFORMATION

## 緒方理事長、 国際保健協力の シンポジウムで基調講演

5月23日、東京で「国際シンポジウム―沖縄から洞爺湖へ―人間の安全保障」から見た三大感染症への新たな「ジョン」が開催され、緒方貞子理事長が基調講演を行った。

このシンポジウムは、第4回アフリカ開発会議と北海道洞爺湖サミットに先立ち、三大感染症をはじめとする開発途上国の保健分野の課題に対して、「人間の安全保障」の考えに基づいた国際貢献の在り方を議論するために開催された。

緒方理事長は、「健康と生命を守りはぐくむことは、人間の安全保障の根幹を成すもの。保健医療分野の協力においても、エイズ、マラリアなどの個別の対策だけでなく、環境衛生や安全な水の確保、教育や雇用創生、ジェンダー配慮など、多分野の支援をあわせて行うことが重要」と述べた。さらに、これらを達成するためには、「相手国の制度整備、組織強化、人材の育成に加えて、自らの手で健康管理ができるよう、住民の組織化や啓発活動も行うことが必要」と強調した。

## 野口英世アフリカ賞 受賞者記念講演会開催

5月30日、福島県立会津大学で、

「野口英世アフリカ賞受賞者記念講演会」が開催された（内閣府、福島県、会津若松市、JICA二本松などの共催）。ガーナで黄熱病により亡くなった野口英世博士にちなんで名付けられた同賞は、アフリカの医学研究分野・医療活動分野で顕著な功績を挙げた者に贈られる。第1回受賞者は、ブライアン・グリーンウッド博士（英国）とミリアム・ウエレ博士（ケニア）。グリーンウッド氏はマラリア研究やアフリカ研究者の育成などの面で、ウエレ氏は地域レベルでの保健サービスの提供やエイズ対策などの活動で、功績が評価された。第4回アフリカ開発会議での授賞式を経て、野口英世博士生誕の地、福島県で講演会が開かれた。

講演会の後半、福岡功男キヤスターを迎えて行われた対談では、2人がアフリカで活動を始めたきっかけや活動における困難の話、またアフリカに対し私たちに何ができるのかといった議論がなされ、来場した約460人がアフリカへの思いを一つにした。

## 「JICA国際協力中学生・ 高校生エッセイコンテスト 2008」作品募集中

JICAは、全国の中学生・高校生を対象に、開発途上国の現状や日本の国際協力に対する理解を深め、自分にできることを考えてもらうことを目的として、毎年エッセイコンテストを実施しています。今年のテーマは、「地球と生きる」地球に暮らす一員としてできること、考えること。たくさんのご応募をお待ちしています。

募集期間 9月10日（水）まで（当日消印有効）

応募規定 規定の応募用紙に必要事項を明記の上、原稿（中学生の部は400字詰め原稿用紙3枚以内、高校生の部は400字詰め原稿用紙4枚以内）と合わせて郵送のこと。詳細および原稿用紙・応募用紙のダウンロードは、ホームページ（<http://www.jica.go.jp/hiroba/join/sankata/essay>）にて。

応募先 〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-24（社）青年海外協力協会内、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2008」係  
問 JICA地球ひろば、最寄りのJICA国内機関

## 地球ひろば体験ゾーン 7～8月のテーマは環境 「地球を守る、未来を守る。」

JICA地球ひろば体験ゾーンでは、北海道洞爺湖サミットの開催に合わせ、サミットの主要議題の一つである気候変動をテーマにした展示「地球を守る、未来を守る。」を行っています。気候変動の現状や原因、自分たちができる対策などについて、写真・映像・手に触れられる展示資料などを交えて紹介しています。

また、7月26日（土）には、夏休み親子向けイベントを開催予定。子どもたちの想像力をはぐくむ参加型ショープログラムの「キャンブ・ネボス」がやって来ます。いいことをするのが大好きな海賊「グッディー」に、親子で会いに来ませんか。詳細はホームページ（<http://www.jica.go.jp/hiroba>）をご覧ください。

会場 JICA地球ひろば（東京都渋谷区）  
開館時間 10時～20時（土日祝は18時まで。月曜閉館。7月1日は13時半から。8月31日は正午まで）  
問 JICA地球ひろば 地球案内デスク  
TEL 01200767278